貸　借　対　照　表

株式会社ニッケテキスタイル

2025年11月30日　現在

（単位:円）

勘定科目	金額	金額（前年同期）	勘定科目	金額	金額（前年同期）
流動資産	3,173,556,875	2,881,249,546	流動負債	1,828,767,304	1,792,355,031
現金及び預金	172,478,730	139,848,519	買掛金	1,181,252,871	1,048,163,570
受取手形		344,144	短期借入金	500,000,000	600,000,000
電子記録債権	179,080,631	309,835,453	未払金	15,858,524	16,115,948
売掛金	386,659,133	440,025,153	未払費用	9,960,631	10,227,829
製品	2,013,917,513	1,656,541,086	未払法人税等	75,244,277	65,318,153
仕掛品	400,284,856	281,242,018	未払消費税等	－	－
前払費用	6,214,257	5,204,304	預り金	20,041,296	19,461,595
未収入金	2,724,504	2,920,182	前受金	1,024,457	7,213,836
仮払金	1,735,810	－	仮受金	－	－
未収消費税	11,010,441	45,981,687	賞与引当金	25,385,248	25,854,100
貸倒引当金	-549,000	-693,000			
固定資産	84,069,296	79,206,365	固定負債	6,097,165	4,884,665
有形固定資産	71,133,685	71,714,253	長期借入金	－	－
建物及び附属設備	9,734,279	9,159,657	繰延税金負債	－	－
構築物	779,234	820,157	退職給付引当金	5,379,165	4,166,665
機械装置	－	－	未払退職金	－	－
車輌運搬具	－	－	その他固定負債	718,000	718,000
工具器具備品	1,238,372	2,352,639			
土地	59,381,800	59,381,800	負債合計	1,834,864,469	1,797,239,696
建設仮勘定	－	－			
			純資産	1,422,761,702	1,163,216,215
無形固定資産	8,327,261	3,213,662	株主資本	1,422,761,702	1,163,216,215
電話加入権	935,593	935,593	資本金	22,000,000	22,000,000
ソフトウェア	7,391,668	2,278,069	資本剰余金	60,309,549	60,309,549
			資本準備金	50,309,549	50,309,549
投資その他の資産	4,608,350	4,278,450	その他　資本剰余金	10,000,000	10,000,000
投資有価証券	－	－	利益剰余金	1,340,452,153	1,080,906,666
出資金	－	－	利益準備金	135,585,596	135,585,596
長期前払費用	28,350	85,050	その他　利益剰余金	1,204,866,557	945,321,070
その他の投資	4,580,000	4,193,400	圧縮積立金	－	－
繰延税金資産	－	－	別途積立金	70,000,000	70,000,000
繰延資産	－	－	繰越利益剰余金	1,134,866,557	875,321,070
			（当期利益）	(259,545,487)	(246,125,246)
合計	3,257,626,171	2,960,455,911	合計	3,257,626,171	2,960,455,911

株式会社ニッケテキスタイル

（注記事項）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

（２）固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

①有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法

②無形固定資産

定額法

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

（４）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②ヘッジ会計の方法・・・繰越ヘッジ処理

振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっている。

③ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として用いている。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．当期純利益金額 259,545,487 円